

第2回横須賀市立市民活動サポートセンター指定管理者選考委員会 議事概要

日時：令和3年（2021年）10月8日（金）

14：00～15：00

場所：3号館3階302会議室

【出席委員】志村委員、小実委員、工藤委員、小串委員、渡邊委員

【欠席委員】なし

【事務局】櫻井課長補佐、里吉

【傍聴者】8名

【公開プレゼンテーション参加（指定管理者申請）団体】

- 1 特定非営利活動法人YMC Aコミュニティサポート

<議事内容>

1 開 会

会議の成立(委員5名中、5名出席のため、会議は成立。)

事務局より出席委員の氏名、所属等を紹介

2 応募者プレゼンテーション等

指定管理者申請団体による提案説明及び選考委員からの質疑応答を行った。

概要は次のとおり。

(1) 特定非営利活動法人YMC Aコミュニティサポート

発言者	発言内容
委員 団体説明者	この20年間を見てきて横須賀市民の協働に対する意識は何か大きく変わったとか印象やイメージはあるか。 ここ数年特にコロナ禍により、地域で行政の手が届きにくい課題を市民が自分たちが何とかしなければいけないという思いをもって活動を立ち上げる方が増えているという印象はある。身の回りの困っている人に対して何かしたいと思っている方が一定数はいるように思われる。コロナ禍でも団体数は増えていると説明したが、団体の高齢化等の理由もありコロナ禍を潮に活動をやめている団体もあるが、それを上回る団体がいるから登録団体数は増えている。自分たちで何かを担っていこうという気持ちが強いのではないかと現場では感じている。
委員 団体説明者	10年前の震災の時も1つの大きなターニングポイントであったと思うが、それと今回のコロナ禍とを比較すると傾向のようなものはあるか。 震災時は被災地への支援ということで、横須賀市内で物資を集めそれを被災地へ送るなど遠方への支援を何とかしようという動きであった。 コロナ禍では自分たちの身の周りの人たちを自分たちで支援するという地域での動きとなったように感じる。

委員	震災時には、もし、横須賀に震災が発生した時の対策を考えるきっかけともなったはず。今後もそういう視点を持ってもらえればよいと思う。
団体説明者	当時はそこまでにはいかなかったが、その後10年経過し、近年の台風による千葉への影響や昨日の地震のこともあり横須賀においても他人ごとではないと感じている。他人ごとでないという状況から地元でつながりを作って災害に備えなければいけないという気持ちが芽生えつつある。サポートセンターにおいてもそういった意識をくみ取り、つないでいく工夫を模索したい。
委員	事業計画のなかにはSNSやウェブサイトをつかっているということだが、団体が増えているがフォロワーは伸び悩んでいることについてどう分析しているか。またウェブサイトはどういうコンセプトでどこをターゲットにして情報発信を行っているのか。
団体説明者	ウェブサイトについては広く市民の方向けのものと想定している。登録団体の情報紹介や施設の使い方などに比較的アクセスが多い。何かボランティアを始めたいがどこに相談したらよいのだろうといった場合にもホームページを検索されているように思われる。SNSはそれを使っている人に情報が届くものであるため比較的若い世代が中心となると思われる。フォロワーが伸び悩んでいるのはサポートセンターの登録団体の年齢が割と高齢であるためSNSになじみがない人が多いのが要因であると分析している。今後の計画としてSNSの学習会や青年会議所や市が中心となっている「ピアッツァ」へ団体の紹介やイベント情報等の発信が有効であると考えているが、そこにアクセスするのもスマートフォン等が使えないと参加できないという問題がある。今後もSNSはそれを使って市民活動を広げていくツールとなるので、学習会を行うことなどによりフォロワー獲得につなげていきたい。
委員	団体の高齢化という話もあったが、高齢の方であってもデジタル機器を使っている方は一定数いると思うので、情報のデジタル化としてどこを着地点として高齢の方でも使いやすいようなアクセシビリティを考えていくのか、どんなツールであれば高齢者の方でも使えるようになるのかそういった面でも検討されたほうが良い。
委員	常勤職員について、職員によって業務の遂行に影響がでることや対応に差が出ないような業務体制となるような人材育成についてどのように考えているか。また、時間給の職員も含めた職員間の情報共有や情報の伝達についてはどのように行っているか。
団体説明者	常勤職員の体制については、まだこれからスキルや経験を積んでいかなければならない部分もあるが、他の外部機関の実施している、ボランティアコーディネートに関する研修や会計に関する研修や法人運営に関する研修は定期的に受講している。常勤職員は週に1度業務会という打ち合わせの時間を設けており、常勤職員が携わっている事業の課題や計画の情報共有を行っているほか、時間給の職員の情報共有については、職場内に「引き継ぎ簿」を用意しており、必ず日々の引継ぎについてはメモに残している。その簿冊には職員全員のチェック欄を設けており、閲覧者の確認もしている。対面の引継ぎも実施しているので、そこでも情報共有がなされている。なお、すべての職員を対象としたスタッフ会を月に1度実施し、そこで事業の報告や今後の計画も含めて職員間で情報共有を図っている。
委員	プロボノに関する提案がされているが、横須賀市において300を超える町内会・自治会がある中で具体的にプロジェクトが活躍できる団体としてどのような団体があるかというようなりサーチをしたことはあるか。
団体説明者	町内会自治会を対象としたリサーチはできていない。 プロボノに関しては2014年に横須賀市で少しずつ始めており、毎年1～2団体への支援をプロボノのプログラムとして行っている。その際には事前に団体への説明会を行い、支援に興味のある団体を募り、手の挙げた団体

委員	<p>が支援の対象となるかどうかを事務局で判断し、プロボノのボランティアの方とマッチングさせている。町内会自治会についてはまだそういった取り組みはできていないので今後検討したい。プロボノプログラムはサービスグラントに研修に行ったあと導入しているが、いろいろなプログラムがあり、当該法人においても中間支援団体に対するサービスとして色々なシステムを構築されていて、その中に「グラント」というシステムがあり、そのシステムは中間支援組織が無料でそのまま使える仕組みとなっている。今年度はそれを活用したプロジェクトを立ち上げようとしていたがコロナ禍でうまくいかない部分がある。グラントという仕組みは中間支援組織にとっては取り組みやすいプログラムであるので、そちらを活用し町内会や自治会へ紹介し支援につながるような形にしたいと考えている。</p>
委員	<p>町内会自治会は担い手不足という問題があるので、その対策としてこういった取り組みが進むことを期待する。</p>
団体説明者	<p>計画書の中で町内会自治会へのアプローチという表現がいくつか出てきているが、町内会自治会の困りごととして具体的に何が一番困っているのか。</p>
委員	<p>それは市民活動サポートセンターとしてどう捉えているかということによいか。</p>
団体説明者	<p>それで構わない。 やはり担い手の問題にあると考える。サポートセンターには町内会自治会の利用も非常に多く、印刷機の利用や打ち合わせなどに利用されている。</p>
委員	<p>ロビーワークでその方に話を聞くと、担い手が固定されているのもっと若い人に参加してもらいたいというような話が出る。ただ、若い人は仕事をしているからなかなか地域活動に参加できないという状況にあるので、やはり担い手不足、言い換えれば後継者不足という問題があるように思う。</p>
団体説明者	<p>町内会自治会の所管部門として期待するのは、町内会自治会の構成メンバーだけでは活動自体が後継者や担い手不足によりやりにくい時代となってきているということもあり、町内会自治会を離れた外からの支援というものを望んでいる。具体的にそういった事業も行っていないといけなと考えているので、申請内容にある取り組みは、ボランティアとしてという大きなことでなくてもよいので、何かちょっと手伝いたい人と手伝ってもらいたい人とをコーディネートしてもらおう役割というのがサポートセンターにあると思っている。具体的に高校生や大学生等の学生とのつながりがあるほか、ボランティアの方とのつながりがあるということで、色々な方を知っていると思う。ただ、具体的に町内会自治会活動に取り組みがうまく結びついていくかどうかというのがなかなか見えてこない。例えばお祭りの手伝いをしてくれる学生とか、ゴミ出しを手伝ってくれるボランティアなど町内会の日常を手伝ってもらえるようなマッチングなどの取り組みをしてもらえるとありがたい。今までの経験を踏まえて企画等があれば教えてほしい。</p>
委員	<p>様式6-2事業計画書(事業提案用)のなかの18ページの「横須賀・三浦地区ユースサポータープログラム」というものを提案しており、そこでは登録団体と学生の登録者のマッチングのプログラムを計画している。登録団体の中に町内会自治会は入っていないが、登録団体と同じ扱いとしているのでご案内を行うので活用を検討してもらっても可能である。そこで例えば学生にお祭りを手伝ってほしいといったような場合、まずは登録をしていただき、併せてイベントへの参画依頼についても登録してもらいマッチングをするということは可能と考える。</p>
委員	<p>事業計画書を拝見した中で取り組みとして実現するとよいと思うものがある。ただ、町内会自治会は市民活動サポートセンターを事業計画書に記載されているような内容で使用するという意識は少ないように思う。そういった</p>

団体説明者	意味ではPRというところでもう少しアプローチが必要だと思う。例えば町内会自治会向けにアピールするための工夫について考えはあるか。
委員	過去には連合町内会の総会に出席させていただき市民活動サポートセンターの町内会向けのリーフレットを用意し説明した経緯はある。それ以降町内会自治会の方で総会の資料の印刷等で市民活動サポートセンターに来館される方が増えた。今後ももし、そういった説明の機会がいただけるのであればPRしたい。町内会自治会の取り組みに対するサポートというのはこれからの横須賀市の抱える課題として大きいものであると認識している。
委員	市が今取り組まなければいけないこと、例えば福祉部門であったり子育て部門であったり市民部であったりというところが事業を行っていく中で色々な団体とサポートも含め連携していきたいと考えている。市が取り組むべき事業の中にもIT化だったりZOOMだったりこども食堂のネットワーク化だったり市との連携ができる事業は多くあるので、単独でというよりは市となるべく連携していただいてお互いに良い効果が出るような取り組みをこれからも続けていくことを期待する。
団体説明者	指定管理料の提案の中で自主事業による収入財源の項目があり、ここに書いてある紙の販売とか大型プリンターの出力サービス等だと思うが、年間300万円近い収入を見込んで予算として計上しているが、具体的に想定されるものがあるか。
委員	パソコン教室なども自主事業としてあり、講師謝礼や交通費等の支出もあるが、収益としてはそういった形で予算計上している。
団体説明者	現在出力サービスなどは有償なのか。
委員	大型プリンターを使用した長尺の印刷物は有償で行っている。
団体説明者	出力サービスの年間収入はどれくらいあるか。
委員	手元にデータがないので答えられない。
団体説明者	開設時間が長いということで常勤職員と時間職員の組み合わせによって費用を検討していると思うが、ワークライフバランスの推進という意味で現状の有給取得率等はどういう状況か。
委員	法律で決められている取得しなければならない有給休暇については消化するようにしている。
団体説明者	通常だと、義務化されている5日だと思うが、それとは別に企業単位で有給取得目標というのを作っていると思うがそういったものはあるか。
委員	労務関係は横浜YMCAに準じて取り組んでいるので、そういった規定は設けている。それをクリアできるようにシフトを組んで有給取得できるようにしている。
委員	時間外労働もそうだが、健康経営の観点で取り組んでいくこともこれから先SDGsの取り組みとつながることもあるので検討していただきたい。
委員	登録団体数は活動を休止する団体よりも新しく活動を始めようとする団体が上回っているため数は増えているという説明があったが、実際に登録している団体のうち、休眠状態となっている団体や高齢化により活動が難しい団体があるかどうかについて、データベース化等により把握し、その団体に活動再開に向けたコーディネートや、活動を促すこと等サポートセンターとして考えていることはあるか。
団体説明者	各団体1つずつ把握できているかということそれはできていないが、年に1度3月に登録団体のデータベース更新作業をしている。その際に団体から活動が難しいため登録を削除したいという連絡を受けることもある。その時には困っていることなどの聞き取りを行うようにしている。昨年度サポートセンターが緊急事態宣言により休館となった時に一度コロナ禍の活動に関するアンケートを行った。その結果をホームページ等で公開し、情報や状況の共有を行っている。

3 その他

第3回選考委員会は、10月22日（金）14時に開催予定。

4 閉 会